

SHIFTING GEARS

守りから攻めへ

株主の皆さまへ

平成22年度
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

連結財務ハイライト

(単位：億円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
損益 ^(注1)	業務粗利益	2,683	2,627	2,582	2,855	2,921
	実質業務純益	1,183	1,049	794	1,171	1,492
	与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	664	313	▲496	48	808
	連結当期純利益(▲損失)	▲609	601	▲1,430	▲1,401	426
	キャッシュ調整後ベース連結当期純利益(▲損失) ^(注2)	353	713	▲970	▲537	538
バランスシート	連結総資産額	108,376	115,257	119,491	113,767	102,315
	負債の部合計	99,044	105,605	111,817	107,418	96,203
	連結純資産額	9,332	9,652	7,674	6,349	6,111
	負債及び純資産の部合計	108,376	115,257	119,491	113,767	102,315
1株当たりデータ	1株当たり純資産額	308.60円	364.35円	284.95円	232.72円	205.83円
	1株当たり当期純利益(▲損失)	▲45.92円	38.98円	▲72.85円	▲71.36円	21.36円
指標	ROA ^(注3)	▲0.6%	0.5%	▲1.2%	▲1.2%	0.4%
	ROE ^(注4)	▲8.1%	8.8%	▲22.4%	▲27.6%	8.5%
	ROA(キャッシュベース)	0.4%	0.6%	▲0.8%	▲0.5%	0.5%
	ROE(キャッシュベース)	4.7%	10.5%	▲15.2%	▲10.6%	10.7%
	連結自己資本比率	13.13%	11.74%	8.35%	8.35%	9.76%
	Tier I 比率	8.11%	7.37%	6.02%	6.35%	7.76%
	不良債権比率	0.53%	0.95%	2.51%	6.70%	6.78%

- (注) 1. 「損益」は、経営管理ベース(オペレーティングベース)の計数です。
 2. 「キャッシュ調整後ベース連結当期純利益(▲損失)」については、コンシューマー・ファイナンス子会社などの買収に伴うのれんにかかる償却および無形資産の償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を当期純利益(▲損失)から除いたものです。平成21年度は(株)アプラスにかかるのれんおよび無形資産の減損とそれに伴う繰延税金負債取崩とシンキ(株)にかかる無形資産の減損とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものです。
 3. 「ROA」は、当期純利益(▲損失)を、期首総資産と期末総資産の平均で除して算出しています。
 4. 「ROE」は、当期純利益(▲損失)を、期首株主資本と期末株主資本の平均で除して算出しています。



代表取締役社長 当麻 茂樹

ごあいさつ

このたびの東日本大震災で被災された皆さまに心よりお見舞いを申し上げます。被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

当行は平成22年6月23日に経営体制を一新し、正常かつ安定的な成長軌道への復帰を目指して新たなスタートを切りました。このたび、新体制として初年度の決算を行いましたので、その概要ならびに経営の現状と今後の方向についてご報告いたします。

当行は昨年の新体制発足後、今後3年間の進むべき方向として、「顧客基盤の再構築」と「収益力の安定化」を基本コンセプトとする「中期経営計画」を新たに策定いたしました。この計画においては、経費の一層の削減に取り組むとともに、経済・事業環境における不透明感の継続、また金融規制に関する新たな国際的枠組みの議論（バーゼルⅢ）なども勘案しつつ、現実的であると同時に高い業績目標を掲げました。現在はこの中期経営計画の達成に向けて、役職員一同、全力で取り組んでいるところでございます。

当期の業績は、各事業部門の業務における収益力の底上げが着実に成果を上げつつあることに加え、経費削減の徹底により、潜在的な損失リスクへのさらなる手当てを実施しながらも、期初の予想を上回り、連結当期純利益では赤字決算であった前期比1,828億円改善

し、426億円の黒字となりました。また、単体当期純利益でも111億円の黒字となり、連結・単体決算とも3期ぶりの黒字決算とすることができました。配当につきましても、1株当たり期末配当1円と復配を果たすことができました。本年3月には普通株増資を成功裡に完了するなど、将来の発展に向けた資本基盤の拡充も図ることができました。

新体制の初年度は、過去の問題の処理に決着をつけ、今後の「反転攻勢」に向けてしっかりと足固めをすることができたと思います。これもひとえに、株主の皆さまをはじめとするステークホルダーの皆さまのご理解とご支援の賜物であり、心より御礼を申し上げます。

東日本大震災の影響もあり、金融を取り巻く環境は大変厳しいものがあります。しかしそうした中でこそ、銀行の果たすべき使命は非常に重いものと考えます。当行はその特色を活かし、お客さまのご期待にお応えするとともに、収益力の一層の強化に向けて取り組んでまいります。今後とも変わらぬご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月

当麻茂樹

代表取締役社長 当麻 茂樹

平成22年度通期ハイライト

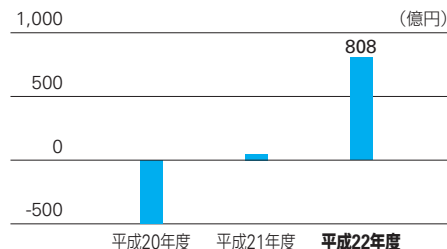
平成22年度通期は、資本施策に伴う非経常的な利益計上もありましたが、各業務における収益力の底上げと徹底した経費削減により、潜在リスクへの手当てを実施しながらも、3期ぶりの通期黒字化を実現することができました。

決算ハイライト

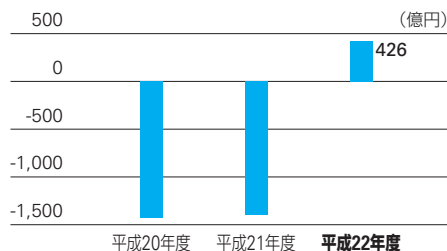
業務粗利益は、法人部門およびマーケット・投資銀行部門で増収となる一方、個人部門ではコンシューマー・ファイナンス業務で改正貸金業法完全施行による影響を受け減収となりましたが、リテールバンキング業務が堅調に推移したことに加え、優先出資証券や劣後債の買戻益などもあり、前期比66億円増加し2,921億円となりました。経費は、各業務における徹底した合理化により、前期比255億円減少し1,428億円と、人件費、物件費とも計画を上回るペースで削減いたしました。与信関連費用は、スペシャルティファイナンスや国内不動産ノンリコースファイナンスへの引当金積み増しに加え、第4四半期に主に子会社で震災関連の引当金を計上いたしました。前期比439億円減少し683億円となりました。また、第4四半期にはコンシューマー・ファイナンス子会社において利息返還損失引当金の積み増しを実施いたしました。連結当期純利益は前期比1,828億円改善し426億円となりました。

不良債権比率は、前期末比横ばいに留まり、自己資本比率は9.76%、Tier I比率は7.76%に上昇いたしました。

与信関連費用加算後実質業務純益(損失)



連結当期純利益(損失)

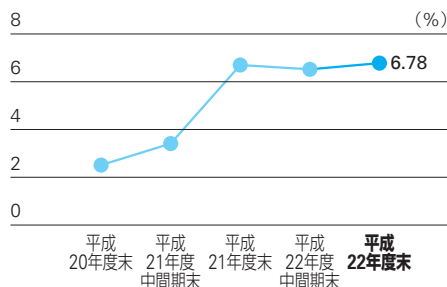


ビジネスハイライト

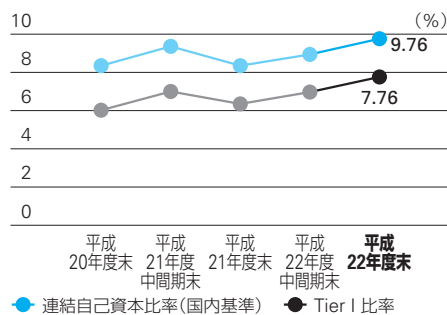
法人向け業務では、法人のお客さまに対して、それぞれの顧客特性を踏まえた上で、最適なソリューションの提供に努めてまいりました。特に、当行の独自性と特色を発揮でき、かつ社会的なニーズや今後の成長性を踏まえて特定の業種・分野をターゲットとして絞り込み、その業種等において確固たる地位を構築していくため、ヘルスケアファイナンス、企業再生ビジネスへの取り組みも強化してまいりました。その結果、新規開拓社数も前年度を上回り、貸出先数も増加傾向となるなど、「顧客基盤の再構築」が着実に進展いたしました。また、ベトナム、インド、台湾の金融機関と提携し、法人のお客さまのアジアでの事業展開を支援する体制強化に取り組んでまいりました。

リテールバンキング業務では、満期到来資金を2週間満期預金へ振り替えるなど資金調達基盤の安定化と低利調達を実現すると同時に、コンサルティングスポットを5店舗オープンし資産運用ビジネスに注力してまいりました。コンシューマー・ファイナンス業務を手がける新生フィナンシャルでは、当行の金融法人ネットワークを活用しながら、地方銀行と個人向け無担保ローンの保証業務提携を行って収益機会の拡大を図り、アプラスフィナンシャルでは、ショッピングクレジット事業において当行との提携ローンや、「住宅つなぎローン」を開始するなど、銀行との連携強化に取り組んでまいりました。また、グループ再編を実施し、より効率的かつ一体的な業務運営体制の構築に努めてまいりました。

金融再生法に基づく開示不良債権比率(単体)



連結自己資本比率(国内基準)、Tier I比率



中期経営計画の進捗

中期経営計画初年度である今期は、顧客基盤の再構築と収益力の安定化へ向け、概ね順調な滑り出しとなりました。

平成24年度の中期経営計画最終年度の目標達成へ向けた進捗としては、業務粗利益は、コンシューマー・ファイナンス業務における営業資産の減少の影響など厳しい状況が見込まれますが、法人顧客基盤の拡大も進展してきており、守りから攻めの展開を通じた営業資産の入れ替えに加え貸出資産を増やしていくことにより収益の積み上げを図ります。経費は、想定以上に合理化、削減が進捗し、計画を前倒しでほぼ達成しております。与信関連費用についても、概ね当期までで予防的手当が完了し、今後は巡航速度に向けて推移していくものと考えております。また、ノンコア業務資産の削減についても、計画比大幅に前倒しで進捗しており、資産の質に配慮し

つつ資本効率を意識した運営により、ROEについては中期経営計画最終年度の目標達成を見込んでいます。自己資本比率については、平成23年3月に増資が完了し、質、量の充実が図られましたが、今後とも利益の積み上げと適切なリスクアセット運営により、資本基盤の充実に取り組んでまいります。

	平成22年度 実績	平成24年度 中期経営計画	達成へ向けた 進捗評価 ^(注1)
業務粗利益	2,921 ^(注2)	2,580	△
経費	1,428	1,400	◎
与信関連費用	683	490	◎
当期純利益	426	510	○
ノンコア業務資産	6,187	5,430	◎
ROE	8.5%	8.0%以上	○

(注) 1. ◎想定を上回る進捗、○想定どおりの進捗、△想定を下回る進捗
2. 非経常的、優先出資証券、劣後債の買戻益294億円を含む

6

会社概要

(平成23年3月31日現在)

設立	昭和27年12月1日
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
証券コード	8303
連結総資産額	10,231,548百万円
資本金	512,204百万円
単元株式数	1,000株
発行済株式数	2,750,346,891株(自己株式含む)
従業員数(連結)	5,718人

お問い合わせ

株式会社新生銀行

〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3

<http://www.shinseibank.com/investors/ir/index.html>

IR、株式事務に関するお問い合わせ(IR・広報部)

TEL 03-6880-8303

本店のご案内

平成23年1月1日からの新住所

〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3

TEL 03-6880-7000(代表)



7